

■ 貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成21年度		平成22年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	28,295	27,649	26,438	25,070
	証書貸付	257,343	267,891	247,358	253,739
	当座貸越	29,852	26,295	29,977	24,771
	割引手形	8,811	8,145	9,135	7,909
	計	324,303	329,981	312,910	311,490
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計		324,303	329,981	312,910	311,490

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
		貸出金	
貸出金	1年以下	44,349	44,285
	1年超3年以下	29,528	26,134
	3年超5年以下	35,468	36,757
	5年超7年以下	36,047	34,432
	7年超	149,056	141,321
	期間の定めのないもの	29,852	29,977
	計	324,303	312,910
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	10,986	10,401
	3年超5年以下	15,383	16,082
	5年超7年以下	12,937	11,660
	7年超	48,451	44,018
	期間の定めのないもの	2,175	1,910
	計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	18,542	15,732
	3年超5年以下	20,085	20,674
	5年超7年以下	23,110	22,771
	7年超	100,605	97,303
	期間の定めのないもの	27,676	28,067
	計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

1店舗・従業員1人当たりの貸出金

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
		1店舗当たり貸出金	
1店舗当たり貸出金	国内店	7,909	8,023
	海外店	—	—
	合計	7,909	8,023
従業員1人当たり貸出金	国内店	584	593
	海外店	—	—
	合計	584	593

預貸率

(単位：%)

		平成21年度	平成22年度
		期末預貸率	
期末預貸率	国内業務部門	77.36	75.20
	国際業務部門	—	—
	計	77.23	75.10
期中平均預貸率	国内業務部門	77.08	74.77
	国際業務部門	—	—
	計	76.95	74.66

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	519	—	88	—
債権	3,049	817	2,669	687
商品	—	—	—	—
不動産	39,002	1,076	36,023	1,007
その他	—	—	—	—
	計	42,572	1,894	1,695
保証	148,450	15	137,752	12
信用	133,280	353	136,376	336
	合計	324,303	2,263	312,910
うち劣後特約貸出金	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円・%)

		平成21年度		平成22年度	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	25,421	324,303	24,530	312,910
中小企業等貸出金	(B)	25,340	270,270	24,442	256,666
	(B) / (A)	99.68	83.33	99.64	82.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人）以下の企業等であります。

単体情報

業種別貸出状況

(単位: 百万円・%)

業種別	平成21年度		平成22年度		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
国内業務部門	製造業	37,477	11.56	34,329	10.97
	農業・林業	314	0.10	348	0.11
	漁業	8	0.00	7	0.00
	鉱業・採石業・砂利採取業	188	0.06	106	0.04
	建設業	28,541	8.80	27,418	8.76
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,191	0.37	1,049	0.34
	情報通信業	2,104	0.65	1,935	0.62
	運輸業・郵便業	7,279	2.24	7,505	2.40
	卸売業・小売業	42,118	12.99	41,113	13.14
	金融業・保険業	10,203	3.15	11,831	3.78
	不動産業・物品賃貸業	36,242	11.17	33,643	10.75
	各種サービス業	27,507	8.48	24,818	7.93
	地方公共団体	28,465	8.78	32,543	10.40
	その他	102,657	31.65	96,257	30.76
	計	324,303	100.00	312,910	100.00
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	324,303	100.00	312,910	100.00	

(注) 「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。

消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン残高	90,142	84,385
その他ローン残高	8,407	8,231
合計	98,549	92,617

貸出金償却額

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	7	17

用途別の貸出金残高

(単位: 百万円・%)

	平成21年度		平成22年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	160,886	49.61	154,657	49.43
運転資金	163,417	50.39	158,252	50.57
合計	324,303	100.00	312,910	100.00

貸倒引当金内訳

(単位: 百万円)

区分	平成21年度		平成22年度			摘要	
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他※			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	2,007	2,049	—	2,007	2,049	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	5,533	4,601	1,512	4,020	4,601	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計 (A)	20,116	20,631	22,251	22,587
破綻先債権	1,145	1,200	772	867
延滞債権	18,778	19,238	20,855	21,095
3ヵ月以上延滞債権	71	71	—	—
貸出条件緩和債権	120	120	624	624
貸出金残高 (未残) (B)	324,303	325,126	312,910	313,491
貸出金残高比合計 (A) ÷ (B)	6.20%	6.34%	7.11%	7.20%

(注) ①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
 ②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (①および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
 ③3ヵ月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金 (①②を除く)
 ④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (①～③を除く)

国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位: 百万米ドル)

仕向為替	平成21年度		平成22年度	
	売渡為替	買入為替	売渡為替	買入為替
被仕向為替	85	0	78	0
	18	1	15	0
合計	105	1	95	0

外貨建資産残高

(単位: 百万米ドル)

	平成21年度	平成22年度
外貨建資産残高	8	8

内国為替取扱高

(単位: 千口・百万円)

送金為替	各地へ向けた分	平成21年度		平成22年度	
		口数	金額	口数	金額
代金取立	各地より受けた分	945	515,725	950	517,986
	各地より受けた分	1,117	497,208	1,124	495,093
代金取立	各地へ向けた分	54	63,634	36	49,614
	各地より受けた分	41	48,010	32	40,290

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成21年度					平成22年度							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	国債	地方債	社債	株式	その他の証券			
					うち外国債券					うち外国債券			
1年以下	5,068	370	7,281	—	2,572	1,557	—	7,238	259	7,657	3,758	750	—
1年超3年以下	2,005	884	7,680	—	3,182	2,981	—	6,707	713	10,150	2,641	2,211	—
3年超5年以下	4,093	680	9,277	—	4,583	2,703	—	8,811	448	4,042	1,985	1,394	—
5年超7年以下	7,011	2,020	2,124	—	1,354	491	—	6,467	2,271	1,901	791	299	—
7年超10年以下	9,770	2,466	5,690	—	236	236	—	13,902	4,717	10,483	693	521	—
10年超	2,565	—	—	—	657	503	—	1,424	—	582	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	100	2,396	1,955	206	—	—	—	101	1,977	1,387	204
合計	30,514	6,422	32,154	2,396	14,541	8,680	—	44,551	8,410	34,919	11,257	5,381	—

有価証券の種類別残高

(単位: 百万円・%)

	平成21年度				平成22年度				
	期末残高		平均残高		期末残高		平均残高		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	国債	30,514	35.47	37,744	42.55	44,551	44.06	43,543	44.99
	地方債	6,422	7.46	7,662	8.64	8,410	8.32	5,882	6.08
	社債	32,154	37.38	26,875	30.30	34,919	34.53	31,448	32.49
	株式	2,396	2.79	2,054	2.31	1,977	1.96	1,955	2.02
	その他の証券	5,860	6.81	5,285	5.96	5,875	5.81	7,268	7.51
	計	77,347	89.91	79,622	89.76	95,734	94.68	90,098	93.09
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	8,680	10.09	9,078	10.24	5,381	5.32	6,685	6.91
	計	8,680	10.09	9,078	10.24	5,381	5.32	6,685	6.91
合計	86,028	100.00	88,700	100.00	101,116	100.00	96,783	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出してあります。

公共債引受額

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	—	—
地方債・政保債	600	400
合計	600	400

公共債窓口販売実績

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	468	214
地方債・政保債	—	—
合計	468	214

単体情報

公共債ディーリング実績(商品有価証券売買高)

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
商品国債	603	730
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	603	730

公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位: 百万円)

	平成21年度	平成22年度
商品国債	0	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	0	1

預証率

(単位: %)

		平成21年度	平成22年度
期末預証率	国内業務部門	18.74	23.45
	国際業務部門	1,237.76	973.30
	計	20.80	24.74
期中平均預証率	国内業務部門	18.96	21.98
	国際業務部門	1,279.70	1,151.66
	計	21.09	23.58

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種類	期別	平成22年度末(平成23年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,198	2,204	6
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,198	2,204	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	2,198	2,204	6	

平成21年度末は該当ありません。

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	平成21年度末(平成22年3月31日現在)			平成22年度末(平成23年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	973	693	280	364	213	150
	債券	48,538	47,522	1,016	45,936	45,124	812
	国債	22,243	21,941	301	24,141	23,813	328
	地方債	4,996	4,886	109	4,442	4,324	118
	社債	21,299	20,694	604	17,352	16,986	365
	その他	7,489	7,162	326	3,765	3,629	135
	外国証券	6,365	6,208	156	2,921	2,889	31
小計	57,002	55,378	1,623	50,066	48,967	1,098	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	513	528	△15	703	829	△125
	債券	20,551	20,776	△225	39,526	39,843	△316
	国債	8,270	8,430	△159	18,210	18,363	△152
	地方債	1,426	1,431	△5	3,968	4,014	△46
	社債	10,854	10,915	△60	17,347	17,465	△117
	その他	6,051	6,443	△392	4,491	4,731	△239
	外国証券	2,315	2,399	△84	2,460	2,500	△39
小計	27,116	27,749	△632	44,721	45,403	△681	
合計	84,118	83,127	990	94,787	94,371	416	

4. 平成21年度・平成22年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 平成21年度・平成22年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	平成21年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			平成22年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		2,343	461	59	346	31	46
債券		75,427	477	55	91,561	677	340
国債		55,175	207	50	79,628	205	336
地方債		5,907	85	2	1,794	37	—
社債		14,343	185	2	10,138	434	3
その他		2,443	119	96	7,015	187	268
外国証券		991	6	27	3,050	114	40
合計		80,213	1,058	211	98,923	896	655

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成21年度

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成21年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。平成21年度における減損処理額は99百万円(うち社債49百万円、株式50百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

平成22年度

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成22年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。平成22年度における減損処理額は株式27百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

単体情報

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	平成21年度の損益に含まれた評価差額
	500	—

平成22年度末は該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
評価差額	990	416
その他有価証券	990	416
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債又は(+)繰延税金資産	△166	119
その他有価証券評価差額金	824	297

デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。
なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	平成21年度 (平成22年3月31日現在)				平成22年度 (平成23年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	274	—	△8	△8	129	—	5
		買建	178	—	7	7	10	—	0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△1	△1	—	—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

資本・株式情報

■ 資本・株式の状況

資本金の推移 (平成3年4月以降)

(単位：千円)

年月	平成3年4月	平成7年4月	平成12年3月	平成21年3月
金額	1,501,000	2,200,000	4,300,000	7,300,000

所有者別状況

①普通株式

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	—	21	6	324	—	—	819	1,170	—
所有株式数(単元)	—	6,787	1,251	12,043	—	—	11,461	31,542	258,000
所有株式数の割合(%)	—	21.52	3.97	38.18	—	—	36.33	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に456単元、「単元未満株式の状況」に427株含まれております。

②A種優先株式

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	6,000	—	—	—	6,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

①普通株式

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,450	4.55
三田村俊文	1,416	4.45
株式会社フォードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
株式会社ホクコン	615	1.93
武生土地株式会社	603	1.89
計	10,416	32.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

②A種優先株式

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

■ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率の算出対象会社(連結グループ)と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。

○連結子会社の数 3社

- ・福邦ビジネスサービス(株): 現金精査業
- ・福邦オフィスサービス(株): 内国為替等後方処理業
- ・福邦カード(株): クレジットカード業

なお、比例連結法を適用している金融業務を営む関連法人等、連結自己資本比率の計算において控除項目の対象となる会社および銀行法で規定される従属業務を専ら営み連結グループに属していない会社はございません。

また、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はございません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成23年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

会社名	自己資本調達手段	概要
当行	普通株式 31,800千株	完全議決権株式
当行	A種優先株式 6,000百万円	公的資金(整理回収機構)

連結グループの資本調達手段は普通株式の発行によるものです。

定性的な開示事項における以下の項目につきましては、主に当行単体について記載しておりますが、連結グループにおける内容もほぼ同等で内容が重複いたしますので、連結に関する記載は省略いたしております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本比率規制上の自己資本(Tier1+Tier2)の一定割合を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、十分な自己資本の確保に努めております。

4. 信用リスク管理の方針及び手続の概要

○リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために与信先の信用状態を与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに、信用リスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理により資産の健全性並びに収益性の維持向上を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、格付・自己査定制度に基づき格付および債務者区分による評価を行っております。評価は、新規と与信実行時および、実行後の格付・自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。資産査定部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、与信の集中リスクを回避するための自主限度額を設けるとともに、信用供与に係るリスクを客観的かつ定量的に把握するため、信用リスク量の定量化に取り組んでおります。なお、リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した「自己査定基準」及び「償却・引当基準」を定めるとともに、自己査定および償却・引当を適切に行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」

「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

5. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク相当額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しており、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、以下の適格格付機関による外部格付を使用しております。

外部格付の使用において、当行が選択しております適格格付機関は以下のとおりです。

- ・(株)格付投資情報センター(R&I)
- ・(株)日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・イバスターズ・サービス・イック(Moody's)
- ・スタンダード・&・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)

なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

6. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性について十分な検証を行っておりますが、そのうえで、信用リスク軽減のために、担保や保証等をいただくことがございます。担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、このうち不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関及び保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保評価基準及び要領」「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、「融資事務規程」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。

適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構(前住宅金融公庫)や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

7. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式(注)により算出した信用リスク量が、取引相手毎の信用状況に対し過大なものにならないように管理しております。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

証券化取引とは、原資産の信用リスクを優先劣後の関係となる複数の債権に階層化し、一部又は全部を第三者へ移転(又は投資家として取得)する取引のことです。

当行はオリジネーターとして証券化したものはございません。

一方、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しては、金利動向、適格格付機関による格付情報等について、運用部門がモニタリングを行っております。

(2) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

使用する適格格付機関の名称は、5. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項に記載のとおりです。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

10. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会および経営会議へ報告を行っております。

リスク評価の方法として、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク(VaR)によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) 市場リスクのリスク管理方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがございます。市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当行では、市場リスク量を適切に調整するために、市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、債券・為替・株式市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量がどのように変動するかを試算しております。

リスク管理部門は、市場リスクの状況について、ALM委員会を通じて定期的に経営会議へ報告しており、市場リスクが当行の自己資本に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

9. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクのリスク管理方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づき、事務リスク、システムリスク及びその他オペレーショナル・リスクをオペレーショナル・リスクとして位置付け、それぞれ管理体制を定め、業務の健全性および適切性の確保を図っております。

また、事務リスクの軽減と事故・不正等の未然防止に資することを目的とした「事務リスク管理規程」及びシステムの安全性、信頼性を維持するとともに、情報資産の保護を図ることを目的とした「システムリスク管理規定」をそれぞれ定め、リスクの把握、管理を実施し、リスクの軽減等に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理は企画部を所管とし、関係部署との連携を図りながら適切な管理を行っております。所管部は定期的にリスクの状況に関して経営会議等へ報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスクについて、保有する資産・負債・オフバランス科目のうち、市場金利に影響を受けるものすべてについて、それぞれの特性に適した効果的な計測方法を組み合わせて活用し、適切な管理を行っております。

具体的には、VaR(バリュエーション・アット・リスク)、BPV(ベシス・ポイント・バリュエーション)、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスクの計測・分析を行っております。併せてストレステストやバックテスト等の実施により計測及び管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

■ 定量的な開示事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

1. 自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率(国内基準)

項目	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,300
	資本準備金	6,256
	利益準備金	886
	その他利益剰余金	288
	自己株式(△)	204
	計(A)	14,470
補充的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	739
	一般貸倒引当金	2,007
	計	2,746
	うち自己資本への算入額(B)	2,015
控除項目 (C)	—	—
自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	16,485	16,940
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	184,708
	オフ・バランス取引等項目	2,691
	信用リスク・アセットの額(E)	187,399
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	16,857
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,348
	計(E)+(F)(H)	204,256
	単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100	8.07%
(参考) Tier 1比率=A/H×100	7.08%	

連結自己資本比率(国内基準)

項目	(単位:百万円)	
	平成21年度末	平成22年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	7,300
	資本剰余金	6,256
	利益剰余金	1,753
	自己株式(△)	204
	社外流出予定額(△)	57
	連結子法人等の少数株主持分のれん相当額(△)	1
計(A)	15,050	
補充的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	739
	一般貸倒引当金	2,055
	計	2,794
	うち自己資本への算入額(B)	2,020
控除項目 (C)	—	—
自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	17,070	17,509
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	184,965
	オフ・バランス取引等項目	2,713
	信用リスク・アセットの額(E)	187,679
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	17,344
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,387
	計(E)+(F)(H)	205,023
	連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100	8.32%
(参考) Tier 1比率=A/H×100	7.34%	

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
信用リスク(標準的手法)	7,495	7,313	7,507	7,319
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	674	654	693	672
合計	8,170	7,968	8,200	7,992

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

項目	単体				連結			
	平成21年度末	所要自己資本額	平成22年度末	所要自己資本額	平成21年度末	所要自己資本額	平成22年度末	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	187,399	7,495	182,848	7,313	187,679	7,507	182,996	7,319
ソブリン(注)向け	376	15	846	33	376	15	846	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,633	225	5,006	200	5,633	225	5,006	200
法人等向け	75,090	3,003	67,105	2,684	75,090	3,003	67,105	2,684
中小企業等向け及び個人向け	44,379	1,775	48,264	1,930	44,840	1,793	48,676	1,947
抵当権付住宅ローン	24,829	993	22,683	907	24,829	993	22,683	907
不動産取得等事業向け	15,180	607	14,998	599	15,180	607	14,998	599
三月以上延滞等	2,545	101	2,010	80	2,707	108	2,103	84
取立未済手形	57	2	64	2	57	2	64	2
信用保証協会等による保証付	2,547	101	2,118	84	2,547	101	2,118	84
出資等	5,915	236	9,284	371	5,526	221	8,895	355
証券化	159	6	34	1	159	6	34	1
上記以外の資産(オフ・バランス)	7,993	319	7,829	313	8,017	320	7,844	313
オフ・バランス取引等	2,691	107	2,601	104	2,713	108	2,618	104
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	16,857	674	16,362	654	17,344	693	16,805	672
合計	204,256	8,170	199,211	7,968	205,023	8,200	199,801	7,992

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。 粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)×15% ÷ 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ×12.5

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位: 百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	327,087	315,714	327,612	316,346
うち貸出金	324,303	312,910	324,763	313,491
債券	68,074	87,069	68,074	87,069
デリバティブ	413	32	413	32
その他	42,482	30,831	42,428	30,515
合計	438,057	433,647	438,529	433,963

② 有価証券のうち満期があるものの期末残高

〈残存期間別〉

(単位: 百万円)

残存期間別	単体									
	平成21年度末					平成22年度末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	5,047	—	7,271	2,561	14,880	7,236	120	7,654	3,754	18,765
1年超3年以下	2,001	948	7,649	3,060	13,659	6,702	453	10,102	2,623	19,881
3年超5年以下	4,029	881	9,017	4,565	18,494	8,709	1,964	3,895	1,983	16,553
5年超7年以下	6,906	2,576	1,900	1,352	12,736	6,364	996	1,869	785	10,017
7年超10年以下	9,671	1,906	5,610	386	17,575	13,810	4,758	10,349	689	29,607
10年超	2,555	—	—	500	3,055	1,399	—	582	198	2,180
期間の定めのないもの	—	—	100	1,675	1,775	—	—	100	973	1,073
合計	30,212	6,312	31,549	14,102	82,176	44,222	8,292	34,554	11,009	98,079

③ 貸出金の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位: 百万円)

地域別業種別残存期間別	項目	単体		単体	
		平成21年度末		平成22年度末	
		貸出金の期末残高	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	貸出金の期末残高	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計		324,303	3,285	312,910	3,542
国外計		—	—	—	—
地域別合計		324,303	3,285	312,910	3,542
製造業		37,477	221	34,329	142
農業・林業		314	0	348	0
漁業		8	—	7	—
鉱業・採石業・砂利採取業		188	—	106	—
建設業		28,541	134	27,418	561
電気・ガス・熱供給・水道業		1,191	3	1,049	21
情報通信業		2,104	13	1,935	6
運輸業・郵便業		7,279	102	7,505	161
卸売業・小売業		42,118	139	41,113	88
金融業・保険業		10,203	4	11,831	202
不動産業・物品賃貸業		36,242	1,103	33,643	1,019
各種サービス業		27,507	1,238	24,818	848
地方公共団体		28,465	—	32,543	—
その他		102,657	324	96,257	488
業種別計		324,303	3,285	312,910	3,542
1年以下		104,142		101,604	
1年超3年以下		60,092		56,827	
3年超5年以下		42,847		41,879	
5年超7年以下		32,252		31,763	
7年超10年以下		31,243		31,898	
10年超		53,727		48,927	
残存期間別合計		324,303		312,903	

(注) ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載していません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 百万円)

	単体					
	平成21年度末			平成22年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,790	217	2,007	2,007	42	2,049
個別貸倒引当金	6,429	△896	5,533	5,533	△932	4,601
合計	8,220	△680	7,540	7,540	△890	6,650

(単位: 百万円)

	連結					
	平成21年度末			平成22年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,896	159	2,055	2,055	35	2,090
個別貸倒引当金	6,769	△874	5,895	5,895	△1,045	4,850
合計	8,666	△715	7,951	7,951	△1,010	6,941

② 業種別及び地域別の個別貸倒引当金の額

(単位: 百万円)

地域別業種別	項目	単体	
		平成21年度末	
		期末残高	
国内計		5,533	
国外計		—	
地域別合計		5,533	
製造業		400	
建設業		422	
情報通信業		5	
運輸業・郵便業		138	
卸売業・小売業		315	
金融業・保険業		35	
不動産業・物品賃貸業		1,604	
各種サービス業		2,210	
その他		400	
業種別計		5,533	

(単位: 百万円)

地域別業種別	項目	単体	
		平成22年度末	
		期末残高	
国内計		4,601	
国外計		—	
地域別合計		4,601	
製造業		418	
建設業		540	
情報通信業		7	
運輸業・郵便業		131	
卸売業・小売業		154	
金融業・保険業		199	
不動産業・物品賃貸業		1,187	
各種サービス業		1,509	
その他		453	
業種別計		4,601	

(注) 連結の個別貸倒引当金の額は、把握が困難であるため、記載していません。

③ 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

業種別	項目	単体	
		貸出金償却	
		平成21年度末	
製造業		1	
建設業		0	
卸売業・小売業		2	
不動産業・物品賃貸業		0	
各種サービス業		0	
その他		2	
業種別計		7	

(単位: 百万円)

業種別	項目	単体	
		貸出金償却	
		平成22年度末	
製造業		3	
建設業		6	
卸売業・小売業		1	
不動産業・物品賃貸業		0	
各種サービス業		3	
その他		1	
業種別計		17	

(注) 連結の貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載していません。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を検討した後の残高

(単位: 百万円)

	単体				連結			
	平成21年度末		平成22年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	128,882	—	136,449	—	128,882	—	136,449
10%	—	28,107	—	28,558	—	28,107	—	28,558
20%	37,328	1,110	29,038	2,915	37,328	1,110	29,038	2,915
35%	—	70,940	—	64,809	—	70,940	—	64,809
50%	7,942	1,848	5,830	1,040	7,942	1,881	5,830	1,069
75%	—	59,121	—	64,315	—	59,735	—	64,864
100%	3,486	94,919	3,201	91,922	3,486	94,638	3,201	91,576
150%	804	354	401	611	804	395	401	645
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	49,561	385,284	38,472	390,623	49,561	385,691	38,472	390,889

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

エクスポージャー区分	単体				連結			
	平成21年度末		平成22年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方3公社向け	—	2,255	—	740	—	2,255	—	740
法人等向け	2,898	452	2,931	328	2,898	452	2,931	328
中小企業等・個人向け	4,368	207	4,297	151	4,368	207	4,297	151
不動産取得事業向け	14	—	99	—	14	—	99	—
三月以上延滞等	0	3	—	37	0	3	—	37
合計	7,280	2,918	7,327	1,256	7,280	2,918	7,327	1,256

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
グロス再構築コストの額	7	5	7	5
与信相当額	11	6	11	6
外国為替関連取引	11	6	11	6

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
不動産	796	—	796	—
その他	0	68	0	68
合計	796	68	796	68

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位: 百万円)

	単体				連結			
	平成21年度末		平成22年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	796	6	—	—	796	6	—	—
50%	—	—	68	1	—	—	68	1
合計	796	6	68	1	796	6	68	1

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の貸借対照表計上額及び時価

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
上場している出資等	1,701	1,257	1,701	1,257
上場に該当しない出資等	1,925	917	1,535	528
合計	3,626	2,174	3,237	1,785

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
売却損益額	512	△10	512	△10
償却額	50	27	50	27

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	単体		連結	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	990	416	990	416

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の減少額

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

(単位: 百万円)

単体
平成22年度末
3,374

<前提条件>

- ・保有期間 有価証券: 1ヵ月 預金・貸出金等: 12ヵ月
- ・信頼区間 99.0%
- ・観測期間 5年

法定開示項目一覧(索引)

※本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づく法定開示項目はすべて開示しております。なお、これらによる各開示項目の記載ページは以下のとおりです。

単体情報

銀行の概況及び組織に関する事項

経営の組織6

持株数の多い順に10以上の株主に関する事項46

取締役及び監査役の氏名及び役職名6

営業所の名称及び所在地16

銀行の主要な業務の内容17

銀行の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況3

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標23

直近2事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率36

国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等

収支、特定取引収支及びその他業務収支36

国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調

達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや36

国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減37

総資産経常利益率及び資本経常利益率37

総資産当期純利益率及び資本当期純利益率37

預金に関する指標

国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、

譲渡性預金、その他の預金の平均残高38

固定金利定期預金、変動金利定期預金及び

その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高39

貸出金等に関する指標

国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座

貸越及び割引手形の平均残高40

固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高40

担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額40

使途別の貸出金残高41

業種別の貸出金残高及び割合41

中小企業等に対する貸出金残高及び割合40

特定海外債券残高の5%以上を占める国別の残高41

国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値40

有価証券に関する指標

商品有価証券（特定取引勘定を除く）の種類別の平均残高43

有価証券の種類別の残存期間別の残高42

国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高42

国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値43

銀行の業務の運営に関する事項

リスク管理の体制11

法令遵守の体制11

銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、株主資本等

変動計算書32

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債

権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額41

自己資本の充実の状況47

有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額ま

たは契約価額、時価及び評価損益45

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額41

貸出金償却の額41

会社法監査を受けている旨22

金融商品取引法監査証明を受けている旨22

連結情報

銀行及びその子会社等の概況に関する事項

銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成15

銀行の子会社等に関する事項15

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況25

直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標23

銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財

産の状況に関する事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書26

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債

権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額41

自己資本の充実の状況47

セグメント情報25

会社法監査を受けている旨22

金融商品取引法監査証明を受けている旨22

パーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

定性的な開示事項47

定量的な開示事項50

その他

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく

資産査定公表5